



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月30日

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所 東
 コード番号 2412 URL <http://www.benefit-one.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 徳生
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 野曾原 浩治 (TEL) (03) 6892-5204
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	12,702	—	1,781	—	1,764	—	1,062	—
24年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,059百万円(—%) 24年3月期第3四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	4,923.28	4,917.02
24年3月期第3四半期	—	—

(注) 平成24年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期第3四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	14,778	9,036	61.1
24年3月期	15,283	9,618	62.9

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 9,036百万円 24年3月期 9,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
25年3月期	—	0.00	—		
25年3月期(予想)				3,000.00	3,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,910	19.7	2,800	13.3	2,796	11.3	1,702	17.7	7,973.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	225,420株	24年3月期	225,080株
25年3月期3Q	17,145株	24年3月期	4,800株
25年3月期3Q	215,871株	24年3月期3Q	220,280株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、平成24年6月19日の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議しましたので「平成25年3月期の連結業績予想」における1株当たり当期純利益は、当該自己株式取得の影響を考慮しております。なお、自己株式取得の詳細につきましては、添付資料8ページの「(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	P. 5
四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景に緩やかな回復基調にあったものの、世界経済の減速などにより、先行きの不透明な状況が続いております。一方で、12月の政権交代による経済政策への期待感から、為替相場は円安方向に、株式市況は上昇の傾向へと変化の兆しも見られるようになっております。

民間企業・官公庁等は、福利厚生に関して、従業員の多様なニーズに応えるサービスを経済的に提供することを目的に、アウトソーシングの活用を進めております。

当社グループは、これに対応するため、顧客に対するきめ細やかなサービスインフラの確立を目指し、民間企業・官公庁に提案営業を積極的に実施すると共に、福利厚生サービスについて宿泊・スポーツ・育児・介護などのメニューを拡充し、優れたワークライフ・バランスを実現するよう努めております。

企業の顧客満足度向上のためのサービス「カスタマー・リレーションシップ・マネージメント(CRM)事業」と企業の顧客に直接サービスを提供する「パーソナル事業」に注力すると共に、報奨金等をポイント化して管理・運営する「インセンティブ事業」が堅調に推移しました。

また、新規連結子会社化した株式会社ベネフィットワン・ヘルスケアによる健診予約代行をはじめ健診データ管理から特定保健指導の実施に至るまでのワンストップサービスの提供および株式会社ベネフィットワンソリューションズが行っている通信回線の精算代行やコスト削減のコンサルティングなどの新サービスも寄与しました。

こうした取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,702百万円、営業利益は1,781百万円、経常利益は1,764百万円、四半期純利益は1,062百万円となりました。

なお、当社は平成24年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比して504百万円減少し、14,778百万円となりました。

流動資産は、1,276百万円減少し10,516百万円となり、これは主に現金及び預金の減少4,671百万円、子会社取得による売掛金の増加195百万円、CMS等の預け金の増加2,905百万円によるものであります。

また、固定資産は、771百万円増加し4,261百万円となりました。これは主に設備投資による有形・無形固定資産の増加304百万円、関係会社株式の増加348百万円、のれんの増加219百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比して77百万円増加し、5,742百万円となりました。

流動負債は、4百万円増加し5,431百万円となり、これは主にガイドブック制作費等買掛金の減少752百万円、未払法人税等の減少401百万円、年会費等の前受金の増加561百万円、会員企業からの補助金等の預り金の増加387百万円によるものであります。

また、固定負債は、73百万円増加し310百万円となり、これは主にポイント引当金の増加53百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比して582百万円減少し、9,036百万円となりました。これは主に当第3四半期連結累計期間における四半期純利益1,062百万円、配当金の支払い660百万円および自己株式の取得992百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.9%から61.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比して2,169百万円減少し、5,739百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因を以下に記載します。
 (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,366百万円の増加となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,764百万円、減価償却費381百万円、前受金の増加561百万円、預り金の増加366百万円等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、仕入債務の減少752百万円、法人税等の支払1,101百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,458百万円の減少となりました。

資金減少の主な内訳は、連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出510百万円、設備投資による有形・無形固定資産の取得481百万円、関連会社・非連結子会社等関係会社株式の取得による支出360百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,077百万円の減少となりました。

資金減少の主な内訳は、自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出1,400百万円、配当金の支払660百万円等によるものであります。

なお、当社は平成24年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね順調に推移しており、平成24年5月9日発表時の通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、平成24年5月31日に株式会社保健教育センター（平成24年7月1日付けで株式会社ベネフィットワン・ヘルスケアに商号変更しております。）の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間に株式会社パソナふるさとインキュベーションを株式会社パソナグループと当社との共同出資により設立したため、同期間より同社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,705	3,034
受取手形及び売掛金	2,467	2,662
有価証券	203	203
たな卸資産	287	238
預け金	35	2,940
その他	1,111	1,454
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	11,792	10,516
固定資産		
有形固定資産	1,587	1,732
無形固定資産		
のれん	123	343
その他	870	809
無形固定資産合計	993	1,152
投資その他の資産		
その他	926	1,392
貸倒引当金	△17	△16
投資その他の資産合計	908	1,376
固定資産合計	3,490	4,261
資産合計	15,283	14,778
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,926	1,173
未払法人税等	582	180
賞与引当金	0	10
その他	2,918	4,066
流動負債合計	5,427	5,431
固定負債		
ポイント引当金	104	158
その他	133	152
固定負債合計	237	310
負債合計	5,664	5,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,516	1,522
資本剰余金	1,456	1,462
利益剰余金	6,961	7,363
自己株式	△330	△1,322
株主資本合計	9,604	9,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	10
その他の包括利益累計額合計	13	10
純資産合計	9,618	9,036
負債純資産合計	15,283	14,778

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	12,702
売上原価	7,958
売上総利益	4,744
販売費及び一般管理費	2,962
営業利益	1,781
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	6
その他	3
営業外収益合計	14
営業外費用	
持分法による投資損失	12
コミットメントフィー	10
自己株式取得費用	8
その他	1
営業外費用合計	31
経常利益	1,764
税金等調整前四半期純利益	1,764
法人税、住民税及び事業税	695
法人税等調整額	6
法人税等合計	701
少数株主損益調整前四半期純利益	1,062
四半期純利益	1,062

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,062
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△3
その他の包括利益合計	△3
四半期包括利益	1,059
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,059
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,764
減価償却費	381
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	53
持分法による投資損益 (△は益)	12
自己株式取得費用	8
受取利息及び受取配当金	△10
支払利息	0
売上債権の増減額 (△は増加)	19
たな卸資産の増減額 (△は増加)	67
仕入債務の増減額 (△は減少)	△752
その他	875
小計	2,419
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	△0
補助金の受取額	40
法人税等の支払額	△1,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△198
無形固定資産の取得による支出	△282
投資有価証券の取得による支出	△80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△510
子会社株式の取得による支出	△160
関連会社株式の取得による支出	△200
その他	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△660
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△1,400
その他	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,077
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,169
現金及び現金同等物の期首残高	7,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,739

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年6月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成24年7月2日から平成25年6月28日まで信託方式による市場買付の方法により自己株式を取得することを決議し、平成24年7月2日から平成24年12月31日の期間に普通株式12,345株を取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が992百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,322百万円となっております。